

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第16期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 富田 由紀治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 富田 由紀治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	2,421,067	2,516,895	3,033,742	3,377,719	
経常利益又は経常損失 () (千円)	281,006	8,897	339,405	535,982	
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	127,467	696,340	412,439	322,732	
純資産額 (千円)	1,437,193	1,154,951	1,594,857	1,820,535	
総資産額 (千円)	3,127,875	3,030,640	2,929,661	2,497,242	
1株当たり純資産額 (円)	76,904.89	55,452.09	75,748.62	88,337.43	
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	6,968.51	36,362.43	19,810.77	15,464.70	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6,776.60		19,768.99	15,380.68	
自己資本比率 (%)	45.5	38.1	54.4	72.7	
自己資本利益率 (%)	9.5		30.0	18.9	
株価収益率 (倍)	47.1		11.4	13.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,743	48,490	744,859	310,479	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	971,905	385,689	118,487	421,356	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,163,035	716,159	744,660	652,276	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,128,656	1,410,635	1,292,347	529,194	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	132 (19)	148 (18)	150 (25)	166 (32)	()

(注) 1 当社は、第15期に子会社を清算し、連結子会社が無くなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業従業員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の平均雇用人数であります。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (千円)	1,917,432	1,889,307	2,685,832	3,377,719	2,537,015
経常利益 (千円)	301,445	53,665	385,984	528,021	36,739
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	152,762	718,636	432,254	313,532	766,780
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)					2,456
資本金 (千円)	559,202	772,207	785,527	785,527	785,527
発行済株式総数 (株)	18,516	20,805	21,027	21,027	21,027
純資産額 (千円)	1,449,281	1,157,951	1,617,671	1,834,149	985,631
総資産額 (千円)	3,075,410	2,976,092	2,925,186	2,510,856	1,882,032
1株当たり純資産額 (円)	78,271.01	55,596.27	76,833.64	88,999.72	47,705.86
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	2,500 ()	4,000 ()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	8,351.36	37,526.68	20,762.55	15,023.84	37,300.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8,121.37		20,718.76	14,942.22	
自己資本比率 (%)	47.1	38.9	55.2	72.9	52.1
自己資本利益率 (%)	11.4		31.2	18.2	
株価収益率 (倍)	39.3		10.9	14.0	
配当性向 (%)			12.0	26.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					354,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					402,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					312,610
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					794,511
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	99 (9)	122 (7)	132 (13)	166 (32)	156 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第13期、第14期、第15期の持分法を適用した場合の投資損失については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第15期の1株当たり配当額には、創立15周年記念配当1,000円を含んでおります。

4 第13期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第13期、第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第12期、第13期、第14期、第15期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

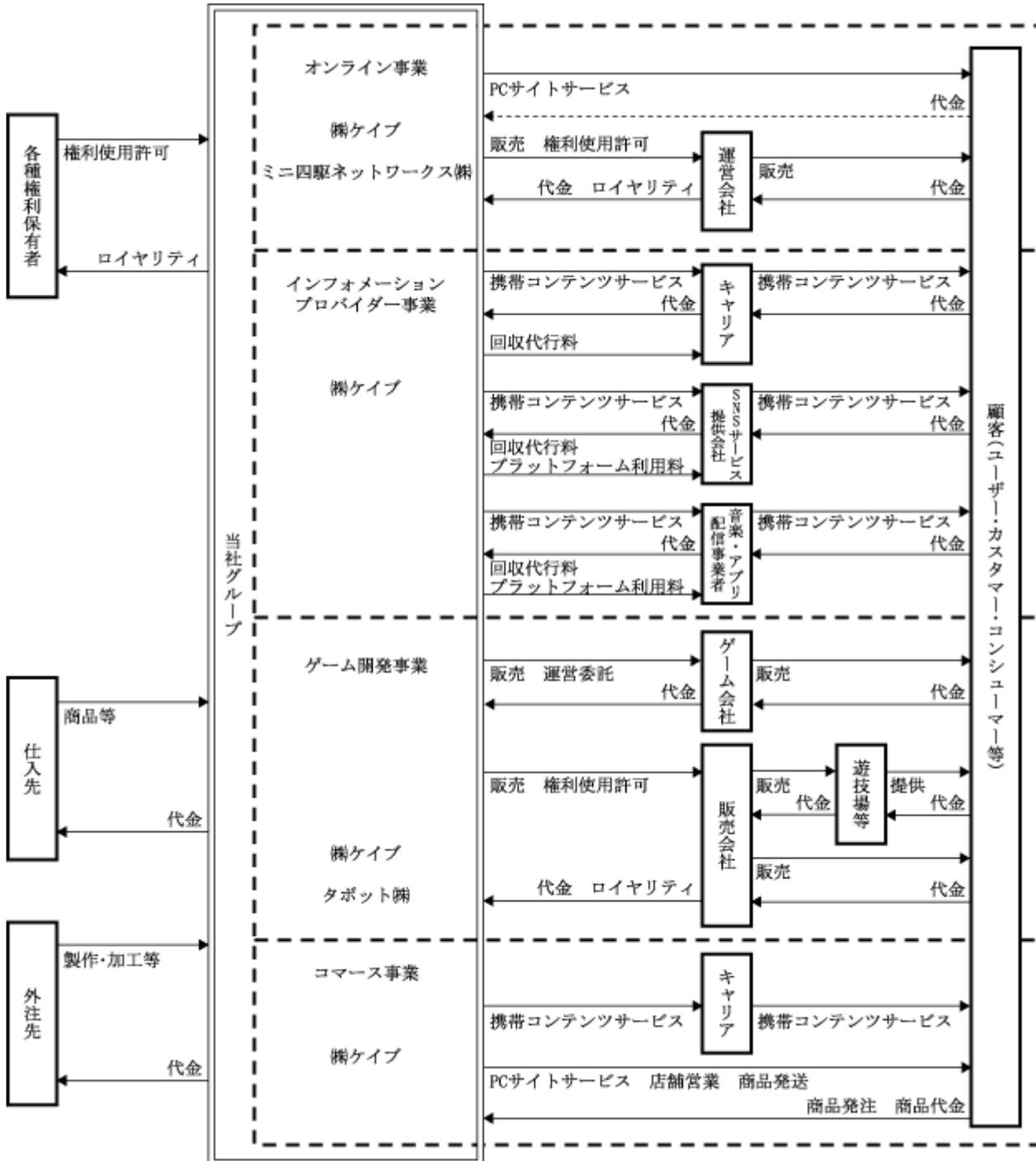
2 【沿革】

年月	事項
平成6年6月	ゲームソフトの受託開発を主たる事業として、東京都新宿区市ヶ谷左内町27番地に株式会社ケイブを資本金1,500万円で設立
平成7年6月	本社を東京都新宿区笹筒町13番地に移転
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が「iモードサービス」を開始 「ステラ占いランド」(現「愛ナビ恋天使」)を「iモード」向けへ配信開始し、インフォメーションプロバイダー事業を開始
平成12年4月	有限会社浅野八郎事務所と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成13年2月	本社を東京都新宿区神楽坂一丁目1番地に移転
平成13年4月	米ハーフノート社と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成13年9月	財団法人新星東京フィルハーモニー交響楽団と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての情報提供契約を締結
平成13年9月	ケイディーディーアイ株式会社「EZweb」向け、ジェイフォン東日本株式会社「J-sky」向けへそれぞれコンテンツ配信を開始
平成14年4月	業務用シューティングゲーム「怒首領蜂大往生」を発売
平成14年9月	ゲームコンテンツ「ゲーセン横丁」を「iモード」向け配信開始
平成14年9月	米ニューヨーク近代美術館と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成15年12月	携帯電話による物販コンテンツ「ビーズdeお買物」を「iモード」向け配信開始
平成16年7月	ビーズアクセサリーショップ「bise bise AOYAMA」を東京都渋谷区神宮前五丁目53番4号にオープン
平成16年7月	携帯電話によるオンラインゲーム「陸・海・空ジオラマ大爆破」を「iモード」向け配信開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年6月	クレイズカンパニー株式会社の全株式を取得
平成17年7月	株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントを設立
平成18年2月	ミニ四駆ネットワークス株式会社(現 持分法適用関連会社)を設立
平成19年2月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社と資本および業務提携
平成19年4月	オンラインゲーム「女神転生IMAGINE」正式サービス開始
平成19年5月	株式会社マルハンとデジタルメディア事業について業務提携
平成19年6月	タボット株式会社(現:持分法適用関連会社)を設立
平成20年6月	ビーズマニア株式会社の全事業について事業を譲受
平成22年1月	(株)ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」へソーシャルメディア・アプリの提供開始
平成22年5月	コマース事業の一部譲渡ならびに事業の廃止

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社となり、さらに、平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 3 「J-sky」は、平成15年10月1日付けで「ボーダフォンライブ！」に名称変更し、さらに、平成18年7月27日付けで、「Yahoo!ケータイ」に名称変更しております。
- 4 ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
- 5 クレイズカンパニー株式会社は、平成17年7月6日付けで登記上の名称をビーズマニア株式会社に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ケイブ）と、関連会社2社（ミニ四駆ネットワークス株式会社、タボット株式会社）により構成され、オンライン事業、インフォメーションプロバイダー事業、ゲーム開発事業、及びコマース事業を展開しております。事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社) ミニ四駆ネットワークス(株)	東京都 新宿区	(千円) 30,000	オンライン事業	(%) 50.00	オンライン事業の 企画・販売 役員の兼任 3 名
タボット(株)	東京都 新宿区	34,000	ゲーム開発事業	39.47	ゲーム開発事業の 企画・開発 役員の兼任 1 名

(注) 主な事業の内容欄には、当社における事業区分の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年 5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156 (28)	34.4	3.4	3,956,527

(注) 1 従業員数は就業人員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出や生産の増加、企業における人件費などのコスト削減も進み、年度後半より企業収益は上昇に転じました。しかし、依然として個人部門における雇用や所得環境は厳しく、消費は伸び悩んでおりデフレの進行も見られるなど、全体としては厳しい状況が続いております。

当社の事業環境といたしましては、情報通信インフラのブロードバンド化が進み、インターネット利用者における光回線利用の割合も増加してきました。また、日本国内における携帯電話の契約者数については、1億1,319万契約（平成22年5月末現在）に達しており、そのうち高速データ通信が可能な第三代携帯電話の契約者数は1億1,051万契約（総数比97.6%）となりました。（出所：社団法人電気通信事業者協会）

このような環境の下、当社はオンラインコミュニティの構築による企業価値の創造を目指し、オンライン事業に対して重点的に経営資源を投入し成長基盤の確立を進めてまいりました。さらに、当事業年度より「次世代インターネットサービス（注）におけるデジタルエンターテインメントNo.1集団を目指す」という新方針を掲げ、新たな成長市場として期待されるソーシャルゲーム市場へ参入し、オンライン事業に続く中核事業の育成を開始いたしました。

当事業年度におきましては、主力であるオンライン事業の国内売上が一時減収傾向になったことに加え、ゲーム開発事業の直接販売からの撤退やインフォメーションプロバイダー事業の既存コンテンツの減収等により、売上高につきましては、2,537百万円（前事業年度比24.9%減）となりました。利益面につきましては、ゲーム開発事業の家庭用ゲームソフトの販売が拡大し、また、平成22年1月よりサービスを開始したソーシャルゲームについては僅か1ヶ月間で100万人を超える会員を獲得するなど、新たな押し上げ効果がありました。しかしながら、利益率の高い主力のオンライン事業において、国内売上が当初の計画を下回り、海外市場における中国、韓国への展開の遅れや新タイトルについて計画の見直し等を実施したため、営業利益は41百万円（前事業年度比92.2%減）、経常利益は36百万円（前事業年度比93.0%減）となりました。

また、今後更なる成長が見込める次世代インターネットサービスに注力した事業戦略を推進するため、当初想定していた収益計画が見込めないオンラインゲーム「ミニ四駆ワールド」等のソフトウェア資産については減損処理を行い、事業間シナジーの効果が弱まったコマース事業については事業の廃止を決定し、特別損失に計上いたしました。さらに繰延税金資産についても取崩を行った結果、当期純損益につきましては、766百万円の当期純損失（前事業年度は313百万円の当期純利益）となりました。

（注）SNSなどのオープンな環境において数千万人規模のユーザがゲームを通じてコミュニケーションを楽しめるサービス全般

事業別の進捗状況につきましては以下のとおりであります。

オンライン事業

オンライン事業におきましては、オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の運営及び「ミニ四駆ワールド」等の開発を進めてまいりました。

「真・女神転生IMAGINE」では、国内においてユーザーの志向を反映したアイテム商品の投入や各種イベント、キャンペーン等を積極的に展開することに加え、平成21年12月には大型アップデートを実施し、一時減少傾向が見られた売上高については回復基調に転換いたしました。また、海外展開については北米及び欧州、台湾に続き中国、韓国でのサービスを開始いたしました。

なお、開発を進めておりましたオンラインゲーム「ミニ四駆ワールド」につきましては、短期間で圧倒的な会員を獲得することが可能なソーシャルゲーム市場に開発リソースを集中する戦略に切り替えたため、開発を中止することにいたしました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は1,009百万円（前事業年度比33.1%減）となりました。

インフォメーションプロバイダー事業

インフォメーションプロバイダー事業におきましては、新たに、携帯SNS向けソーシャルゲームとして、平成22年1月に「ミニ四駆チャンピオンシップ」を、平成22年2月には「しろつく」を投入し、順調に会員数を伸ばしました。さらに、平成22年4月には、米アップル社のiPhone/iPod touch向けのゲームアプリとして、「エスプガルーダ ～覚聖せよ、生まれし第三の輝石～」を国内及び全世界へ向け配信サービスを開始し、好調に推移いたしました。

また、既存コンテンツについては、多様化するユーザーニーズや競争の激化など市場環境は厳しさを増す中、良質なコンテンツを厳選した上で独自の企画力と高い技術力をもって音楽・占い・情報・ゲームの各ジャンルに対し、高付加価値コンテンツの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は801百万円（前事業年度比15.7%減）となりました。

ゲーム開発事業

ゲーム開発事業におきましては、コンシューマー向けゲームソフト及びアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の開発販売等を行っております。

コンシューマー向けでは、業務用ゲーム機において人気のタイトルを家庭用ゲームソフトとして移植し、「虫姫さまふたりVer1.5」、「エスプガルーダIIブラックレーベル」、「デスマイルズ X」の3タイトルを販売し、好調に推移いたしました。また、業務用ゲーム機については、シューティングゲーム「怒首領蜂大復活ブラックレーベル」を新規に開発販売いたしました。なお、業務用ゲーム機の直接販売事業につきましては、非常に厳しい市場環境が続いているため、当事業年度で廃止いたしました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は561百万円（前事業年度比7.8%減）となりました。

コマース事業

コマース事業におきましては、携帯電話公式サイト(3キャリア展開)、PCサイト、実際の店舗という3つの販売チャンネルを通じて、国内外のビーズアクセサリー等の販売を行ってまいりました。しかしながら、収益力の強化やコスト削減の施策に取り組んだものの利益確保には至らず、当社事業環境の変化により事業間のシナジー効果も弱まったことから、当事業年度において同事業からの撤退を決定いたしました。なお、PC上でのビーズ通販ショップ「Beads Mania」ならびに、各携帯電話会社の公式サイト「ビーズdeお買物」につきましては桃源郷株式会社に資産の一部を譲渡しております。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は164百万円(前事業年度比46.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における単体ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、794百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、354百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失647百万円があったものの、減損損失485百万円、事業整理損192百万円、売上債権の減少により204百万円増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、402百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出374百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、312百万円となりました。これは、長期借入金の借入による収入が900百万円、長期借入金の返済による支出506百万円、配当金の支出81百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	641,413	
インフォメーションプロバイダー事業	456,480	
ゲーム開発事業	145,949	
合計	1,243,843	

- (注) 1 金額は、当期製造費用によっております。
2 前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較はしていません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	6,629	
ゲーム開発事業	58,176	
コマース事業	103,390	
合計	118,137	

- (注) 1 金額は、当期商品仕入高によっております。
2 前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較はしていません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	1,009,835	
インフォメーションプロバイダー事業	801,569	
ゲーム開発事業	561,024	
コマース事業	164,585	
合計	2,537,015	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	451,673	17.80
Microsoft Corporation	319,071	12.58

- 2 前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較はしていません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) ソーシャルメディア・アプリ関連領域への経営資源投下

SNS向けソーシャルアプリ関連領域へ経営資源を重点的に投入することで、全社に占めるソーシャルメディア・アプリ関連の売上比率を高めるべく、事業ポートフォリオの変革を図ってまいります。

(2) 既存事業の収益性改善

オンライン事業においては、「真・女神転生IMAGINE」を中心に、ユーザー満足度の高いコンテンツを引き続き提供するほか、海外での事業拡大により収益確保を図ってまいります。

ゲーム開発事業においては、当事業年度においてアミューズメント施設向けアーケードゲーム直販事業からの撤退を完了しており、高い収益性を見込めるコンシューマー向けパッケージソフトを中心に事業展開を図ってまいります。

インフォメーションプロバイダー事業においては、運営体制の見直しおよび業務改善を通じて収益性の改善を行ってまいります。

(3) 戦略的提携の推進

ソーシャルメディア・アプリ関連の新規事業開発・運営にあたり国内外の事業パートナーとの提携推進を積極的に行ってまいります。提携を通じ、収益機会の増大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年5月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 技術・サービスの陳腐化について

当社が行うインフォメーションプロバイダー事業のプラットフォームである携帯電話は、技術の進歩が著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。また、オンライン事業におきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態が今後変化してくる可能性があります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) システムダウンについて

当社が行うインフォメーションプロバイダー事業及びオンライン事業においては、インターネット、携帯電話による接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバーの負荷の増加等の一時的な要因により当社グループ又は移動体通信事業者（以下「キャリア」という）のサーバーに支障が発生したり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社や取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。

当社において合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社に直接弊害が生じるほか当社システムへの信頼低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 回収不能な情報料の取扱いについて

当社が行うインフォメーションプロバイダー事業におきましては、平成11年2月17日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という)との間で締結した「iモードサービスに関する料金代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未払者に関する情報の開示を受け、未払者に情報料を直接請求し、直接支払を受けることができますが、当社が未払者から直接料金回収を行うことは、人員、費用等の諸負担に鑑みれば事実上不可能であります。KDDI株式会社についても平成13年9月1日に同様の契約を締結しており、同様の事態が発生する可能性があります。今後、このような未払者数及び未払額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社が保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社においてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。

個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。

上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社への損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

現在、当社が営む事業の中でインフォメーションプロバイダー事業、オンライン事業及びゲーム開発事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権の管理につきましては、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、許諾条件の変更や音楽著作権管理以外の新たな権利許諾が必要となる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

インフォメーションプロバイダー事業、オンライン事業の市場は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社の事業は特許等により保護されているものではありません。当社インフォメーションプロバイダー事業では、NTTドコモが行うiモードのサービス開始と同時に、事業を展開しており、経験とノウハウを蓄積してまいりました。オンライン事業におきましては、インフォメーションプロバイダー事業での集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社ではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいりますが、競合の状況如何によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の事業者への依存度が高いことについて

当社が行うインフォメーションプロバイダー事業においては、NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社を通じて複数のコンテンツを提供しております。今後とも各キャリアに対してコンテンツの提供を行ってまいります。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、または何らかの理由により各キャリアとの契約が終了した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 経営上の重要な契約について

現在の当社事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ提供に関するキャリア各社との契約、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。

当社は、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

当社では、各キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。なお、各キャリアとの契約においては、各キャリアが一定期間の事前通知により契約を解除することができる旨の規定が含まれている場合があります。

当社のコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

(9) 労務の状況について

当社は、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。

しかしながら、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) SNS向けソーシャルアプリ関連領域への取り組みについて

当社が経営資源を重点的に投入するSNS向けソーシャルメディア・アプリ関連領域においては、携帯電話利用者数の増大やスマートフォンの急速な普及により、市場規模は拡大していくものと予測しておりますが、市場の成長が当社の予測を下回った場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン事業で蓄積した、オンラインコミュニティ構築のノウハウをもとに、お客様へ様々なゲームを提供しておりますが、参入障壁が低いことから、当社より大規模な、経営資源の豊富な会社の参入等が予想されます。これらの要因により、想定通りに会員数を集められない場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(11) 新規タイトルの開発について

当社オンライン事業やインフォメーションプロバイダー事業で開発中のオンラインゲーム、SNS向けソーシャルゲームの領域では、収益がユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社がユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、新規タイトルの開発には相応の資金と開発期間が必要となり、投下資金の回収には商用化から一定の期間が必要になりますが、万が一機動的な資金調達ができない場合、商用化しても利益計画通りに進まない場合等、当社の経営成績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	エヌ・ティ・ティ移動通信 網株式会社	iモード情報サービス提供 者契約書	サービスの内容・提供条件 ・提供可能範囲、コンテン ツの確認等に関する基本契 約	平成11年2月19日～ 平成12年3月31日 (以降1年ごと自動更新) iモード情報サービスに ついて苦情が多発した場 合、エヌ・ティ・ティ移動 通信網株式会社の業務の 遂行上支障があると同社 が認めた場合等に、同社 が解除できる旨の規定が ある。
		iモードサービスに関する 料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手 数料等に関する基本契約書	平成11年2月17日～ 平成12年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	ジェイフォン東日本株式 会社	コンテンツ提供に関する基 本契約書	サービスの内容・提供条件 ・提供可能範囲、コンテン ツの確認等に関する基本契 約	平成13年9月3日～ 平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
		債権譲渡契約書	債権の譲渡および手数料に 関する契約	平成13年9月3日～ 平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	ケイディーディーアイ株式 会社	コンテンツ提供に関する契 約書	サービスの内容・提供条件 ・提供可能範囲、コンテン ツの確認等に関する基本契 約	平成13年9月1日～ 平成14年8月31日 (以降半年ごと自動更新) 契約当事者は相手方に対 し一定期日前までに書面 で通知することにより契 約を解除できる旨の規定 がある。
		情報料回収代行サービスに 関する 契約書	回収の方法、回収代行手 数料等に関する基本契約書	平成13年9月1日～ 平成14年8月31日 (以降半年ごと自動更新) 契約当事者は一定期日前 に相手方に書面で通知す ることにより契約を解約 できる旨の規定がある。

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社となり、さらに、平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 3 ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。

(2) 業務協力会社との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	有限会社浅野八郎事務所	著作物・資料・ノウハウ提供に関する契約書	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、著作物等の許諾及び協力に関する契約。	平成12年4月1日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	HALF NOTE INC.	AGREEMENT	Half Note(ハーフノート)トレードマークライセンスの許諾に関する契約。楽曲等の情報の提供にかかる契約。	平成13年4月13日～平成16年1月31日 (以降1年ごと自動更新)
株式会社ケイブ (提出会社)	財団法人 東京フィルハーモニー交響楽団	著作物・資料・ノウハウ提供に関する契約書	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、著作物等の許諾及び協力に関する契約。	平成13年9月28日～平成16年9月30日 (以降1年ごと自動更新) 契約当事者は契約期間中であっても一定期日の書面による通知をもって契約を終了させることができる旨の規定がある。
株式会社ケイブ (提出会社)	The Museum of Modern Art	License Agreement	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、絵画画像及びトレードマークライセンスの許諾に関する契約。最低保証料の支払いに関する規定がある。また、MOMAを絵画等の一定のコンテンツにおいて独占的な供給者とする旨、規定されております。	平成14年12月2日～平成17年12月1日 (以降1年ごと自動更新)

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	社団法人 日本音楽著作権協会	インタラクティブ配信による管理著作物利用に係る許諾に関する基本契約書	社団法人日本音楽著作権協会が著作権を管理する音楽著作物のインタラクティブ配信の方法による利用許諾に関しての基本契約	平成14年4月1日～平成15年3月31日 (以降1年ごと自動更新)

(4) 技術援助契約

相手会社名	国名	契約の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
Aeria Games & Entertainment, Inc	米国	License Agreement	平成20年8月18日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の北米及び欧州における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)
TAIWAN MOLIIYO DIGITAL ENTERTAINMENT CO., LTD.	台湾	License Agreement	平成20年11月20日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の台湾における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)
WINDYSOFT CO., LTD.	韓国	License Agreement	平成20年11月27日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の韓国における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)
株式会社アエリア	日本	運営ライセンス契約	平成21年2月24日	オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の中国における運営許諾に関する契約	サービス開始日から36ヶ月間 (以降1年ごと自動更新)

(5) 契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	桃源郷株式会社	「ピースマニア」に係る契約上の地位等の承継に関する契約書	契約上の地位等の承継	2010/05/31
		資産売買覚書	資産売買	2010/05/31

6 【研究開発活動】

当社は、人々に「楽しさ」「感動」「夢」を与えるような顧客満足度の高いコンテンツを提供するため、日々技術革新を続ける、PC、携帯電話、ゲーム機等ハードへの確実な技術対応をベースに、オリジナルタイトルの創作、新規コンテンツの企画開発のために研究開発に取り組んでおります。

当事業年度における主な研究開発内容としては、アーケード向け研究開発に34百万円、ソーシャル関連研究開発に46百万円等計上しております。

その結果、当事業年度における研究開発費の総額は80百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べて628百万円減少し1,882百万円となりました。

これは、流動資産において、主に受取手形及び売掛金の減少により202百万円減少しましたが、未収入金が37百万円増加したこと等により127百万円減少致しました。また、固定資産においては事業整理損及び減損損失の計上により有形固定資産106百万円、無形固定資産285百万円が減少した結果501百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて219百万円増加し、896百万円となりました。

これは、流動負債において、未払金83百万円、未払費用62百万円減少しましたが、主に1年内返済予定の長期借入金が171百万円増加したこと等により2百万円減少致しました。また、固定負債は金融機関からの長期借入金により221百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて848百万円減少し985百万円となりました。これは、主に利益剰余金が849百万円減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、354百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失647百万円があったものの、減損損失485百万円、事業整理損192百万円、売上債権の減少により204百万円増加があったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、402百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出374百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、312百万円となりました。これは、長期借入金の借入による収入が900百万円、長期借入金の返済による支出506百万円、配当金の支出81百万円があったことによるものであります。

この結果、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、794百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、2,537百万円となりました。

オンライン事業におきましては、オンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」の運営及び「ミニ四駆ワールド」等の開発を進めてまいりました。

「真・女神転生IMAGINE」では、国内においてユーザーの志向を反映したアイテム商品の投入や各種イベント、キャンペーン等を積極的に展開することに加え、大型アップデート等も実施し、一時減少傾向が見られた売上高については回復基調に転換いたしました。また、海外展開については北米及び欧州、台湾に続き中国、韓国でのサービスを開始いたしました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は1,009百万円となりました。

インフォメーションプロバイダー事業におきましては、新たにSNS向けソーシャルゲームとして2タイトルを投入し、順調に会員数を伸ばしました。さらに、スマートフォン（多機能携帯電話）向け等にも新規のゲームコンテンツの配信サービスを開始いたしました。

また、既存コンテンツにつきましても良質なコンテンツを厳選した上で独自の企画力と高い技術力をもって音楽・占い・情報・ゲームの各ジャンルに対し、高付加価値コンテンツの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は801百万円となりました。

ゲーム開発事業におきましては、コンシューマー向けゲームソフト及びアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の開発販売等を行っております。

コンシューマー向けでは、業務用ゲーム機において人気のタイトルを家庭用ゲームソフトとして移植し、3タイトルを販売いたしました。また、業務用ゲーム機については、シューティングゲーム1タイトルを新規に開発販売いたしました。なお、業務用ゲーム機の直接販売事業につきましては、非常に厳しい市場環境が続いているため、当事業年度で廃止いたしました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は561百万円となりました。

コマース事業におきましては、携帯電話公式サイト（3キャリア展開）、PCサイト、実際の店舗という3つの販売チャネルを通じて、国内外のピーズアクセサリ等の販売を行ってまいりました。しかしながら、収益力の強化やコスト削減の施策に取り組んだものの利益確保には至らず、当社事業環境の変化により事業間のシナジー効果も弱まったことから、当事業年度において同事業からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、当事業における当事業年度の売上高は164百万円となりました。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、インフォメーションプロバイダー事業及びゲーム開発事業において積極的に新作のゲームタイトルを投入したものの、利益率の高い主力のオンライン事業の減収やインフォメーションプロバイダー事業の既存コンテンツの減収等により、1,128百万円となり、売上高総利益率は44.5%となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,087百万円となりました。主な内訳は、インフォメーションプロバイダー事業やオンライン事業における情報料回収代行サービスを用いた利用者からの情報料回収に係る手数料207百万円、給与手当138百万円、各事業のプロモーション活動や求人募集による広告宣伝費137百万円、役員報酬93百万円等によるものであります。

営業利益

営業利益は41百万円となり、売上高営業利益率は1.6%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は8百万円となりました。これは持分法による投資利益8百万円、出資分配金3百万円等によるものであります。

営業外費用は、13百万円となりました。これは、支払利息12百万円等によるものであります。

この結果、経常利益は36百万円となり、売上高経常利益率は1.4%となりました。

特別損益

特別損益については、特別損失685百万円となりました。特別損失の主な内訳は、減損損失485百万円、事業整理損192百万円等によるものであります。

当期純損失

当期純損失は766百万円となり、1株当たりの当期純利益は、37,300円22銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は92,110千円であり、主な内訳としてオンライン事業におけるサーバー関連機器等18,081千円、インフォメーションプロバイダー事業におけるソフトウェア45,891千円、オンライン事業用のソフトウェア25,088千円等となります。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	インフォメーションプロバイダー事業 ゲーム開発事業 コマース事業 オンライン事業 全社共通	開発設備 通信設備 本社事務所	31,583	47,491	53,028	4,673	136,777	156(28)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は115,714千円であります。
3 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
4 現在休止中の設備はありません。
5 従業員の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度において新たに確定した重要な設備の新設計画

当事業年度において新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末において、経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の除却、売却等の新たな計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,027	21,027	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ ヘラクレス)	(注) 1、2
計	21,027	21,027		

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度は採用しておりません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成15年5月28日開催臨時株主総会決議(平成15年5月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,500 資本組入額 25,250	発行価格 50,500 資本組入額 25,250
新株予約権の行使の条件	無	無
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は15株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端株は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が払込価額を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整されます。

調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新株式株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。

5 平成16年8月11日開催の取締役会決議により、平成16年9月3日付をもって1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成18年8月25日開催定時株主総会決議(平成18年9月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	155	155
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155	155
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,293	282,293
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,293 資本組入額 141,147	発行価格 282,293 資本組入額 141,147
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成18年9月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	94	94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94	94
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,293	282,293
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日	自平成21年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,293 資本組入額 141,147	発行価格 282,293 資本組入額 141,147
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成19年10月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	140	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,248	82,248
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,248 資本組入額 41,124	発行価格 82,248 資本組入額 41,124
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成19年10月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	77	77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77	77
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,248	82,248
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日	自平成22年10月1日 至平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,248 資本組入額 41,124	発行価格 82,248 資本組入額 41,124
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成22年3月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,000	148,000
新株予約権の行使期間	自平成25年4月1日 至平成29年3月31日	自平成25年4月1日 至平成29年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 148,000 資本組入額 74,000	発行価格 148,000 資本組入額 74,000
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

平成22年3月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	210	210
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,000	148,000
新株予約権の行使期間	自平成25年4月1日 至平成29年3月31日	自平成25年4月1日 至平成29年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 148,000 資 本組入額 74,000	発行価格 148,000 資 本組入額 74,000
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無	無

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。
2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は切り捨てるものといたします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。
(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。
(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月31日 (注) 1	456	18,471	27,360	556,502	27,360	500,142
平成18年2月28日 (注) 2	45	18,516	2,700	559,202	2,700	502,842
平成18年7月31日 (注) 3	99	18,615	5,940	565,142	5,940	508,782
平成19年2月28日 (注) 4	2,190	20,805	207,064	772,207	207,064	715,847
平成20年5月9日 (注) 5	222	21,027	13,320	785,527	13,320	729,167

- (注) 1 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円
- 2 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円
- 3 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円
- 4 第三者割当増資
発行価格 189,100円
資本組入額 94,550円
割当先: ガンホー・パートナーズ合同会社
- 5 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	32	15	0	2,121	2,184	
所有株式数(株)		3,151	255	1,258	2,678	0	13,685	21,027	
所有株式数の割合(%)		14.98	1.21	5.98	12.74	0	65.09	100.00	

- (注) 1 自己株式470株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高野健一	東京都千代田区	5,261	25.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,133	5.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	920	4.37
ピーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデンツレンディング	東京都中央区日本橋3丁目11-1	575	2.73
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	557	2.64
エイチエスピーシーファンドサービスズクライアントツアカウント006	東京都中央区日本橋3丁目11-1	535	2.54
シージーエムエルロンドンエクイティ	東京都品川区東品川2丁目3番14号	533	2.53
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	517	2.45
日野洋一	東京都目黒区	306	1.45
ザバンクオブニューヨークトリートリージャスデックアカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決算事業部	281	1.33
計		10,618	50.49

- (注) 1 当社は、自己株式470株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成22年6月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年5月31日現在同社が1,574株(保有割合7.49%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,574	7.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,557	20,557	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,027		
総株主の議決権		20,557	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイブ	東京都新宿区内藤町87番地	470		470	2.23
計		470		470	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成19年10月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成19年10月17日
付与対象者の区分及び人数	従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使は、1 個単位で行うことができます。
- (2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を 2 年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後 3 年間は新株予約権を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成22年3月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

決議年月日	平成22年3月10日
付与対象者の区分及び人数	従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、募集新株予約権に係る付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使の場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の権利行使は、1個単位で行うことができます。

(2) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、顧問又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役又は顧問を2年以上務め、任期満了又は辞任による退任および定年退職の場合は、退任又は退職後3年間は新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	470		470	

3 【配当政策】

当社は、配当による利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしておりますが、当期の業績を勘案し、誠に遺憾ではあります。平成22年5月期につきましては無配とさせて頂きました。次期配当につきましては、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保を確保しつつ、企業業績の向上に努めるとともに、できるだけ早い時期での復配を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,120,000	229,000	259,000	289,000	234,700
最低(円)	320,000	75,900	60,100	57,000	61,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - ヘラクレス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	101,000	101,000	121,400	154,000	217,500	207,400
最低(円)	77,000	70,500	69,000	103,500	120,100	121,700

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - ヘラクレス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	高野 健一	昭和34年 8月29日	昭和59年10月 平成6年 6月 平成14年 2月 平成14年 5月 平成17年 7月 株式会社東亜プラン入社 当社設立 代表取締役社長 同代表取締役会長 同代表取締役社長(現任) 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント設立 代表取締役社長 平成17年11月 ピースマニア株式会社取締役 平成18年 2月 ミニ四駆ネットワークス株式会社代表取締役副社長(現任) 平成19年 4月 ピースマニア株式会社代表取締役社長 平成20年 8月 当社CEO	(注) 2	5,261
取締役		佐々木 智之	昭和53年 1月22日	平成8年 4月 平成12年 4月 平成14年11月 株式会社エクサ入社 プロジグループ株式会社入社 株式会社オン・ザ・エッジ(現 株式会社ライブドア)入社 平成18年 5月 当社入社 平成18年 7月 ミニ四駆ネットワークス株式会社取締役(現任) 平成19年 3月 当社執行役員オンラインサービス部長 平成19年 8月 当社取締役(現任) 平成20年 8月 当社CTO	(注) 2	
取締役		池田 恒基	昭和43年 5月17日	平成3年 4月 平成6年 6月 平成18年 2月 平成19年 5月 平成19年 8月 平成20年 8月 株式会社東亜プラン入社 当社入社 当社執行役員ゲーム事業部長 当社執行役員ゲーム開発部長 当社取締役(現任) 当社CCO	(注) 2	50
取締役		富田 由紀治	昭和50年 8月11日	平成14年 5月 平成17年 6月 株式会社サイバーエージェント入社 株式会社ディーターコミュニケーションズ入社 平成20年10月 同社メディア本部セールス&コンサルティング部長 当社入社 平成21年 7月 当社取締役(現任) 平成21年 8月	(注) 2	
取締役		渡邊 幹雄	昭和54年 4月15日	平成15年 4月 平成16年11月 平成18年 9月 平成19年 3月 平成20年 4月 平成21年 7月 平成21年12月 株式会社オフィスボウ入社 株式会社エディア入社 同社局長 同社事業部長 e-まちタウン株式会社入社 当社入社 当社執行役員 モバイルコンテンツ部長 平成22年 8月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		小尾 敏仁	昭和35年 6月4日	昭和59年 3月 平成元年 8月 平成4年 4月 平成12年 8月 平成15年 8月 平成17年 3月 株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社 同社企画部長 同社取締役 同社常務取締役経営管理本部長 同社相談役 株式会社タキオンコンサルティング 設立代表取締役社長(現任) 平成18年 3月 株式会社タキオンキャピタル設立代表取締役社長(現任) 平成18年 5月 当社顧問 平成18年 7月 ピースマニア株式会社取締役 平成18年 8月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		清水 和 海	昭和17年 5月10日	昭和42年 4月 平成15年 6月 平成15年 8月 平成17年 7月 平成17年 7月 平成18年 2月	株式会社埼玉銀行(現：株式会社りそな銀行)入行 当社入社 同常勤監査役(現任) ピースマニア株式会社監査役 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント監査役 ミニ四駆ネットワークス株式会社監査役(現任)	(注) 5	20
監査役 (非常勤)		蒲 俊 郎	昭和35年 9月10日	平成 5年 4月 平成10年 9月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成19年 8月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 元木・上野法律事務所入所 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院 専任教授(「電子商取引と法」他を担当、現任) ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	20
監査役 (非常勤)		五十嵐 高	昭和18年 3月10日	昭和41年 4月 平成 7年 6月 平成 9年10月 平成10年 6月 平成13年 3月 平成14年 6月 平成18年 7月 平成20年 8月	株式会社埼玉銀行(現：株式会社りそな銀行)入行 武州商事株式会社 取締役企画管理第一部長 大栄総合開発株式会社 取締役 あさひ銀ファクター株式会社 取締役 三和ニードルベアリング株式会社 取締役 同社常務取締役 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	5
計							5,356

- (注) 1 監査役蒲俊郎および五十嵐高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の構造変化が急速に進展する中で、戦略的且つスピーディな経営を実現し、競争力を維持・強化するために、迅速な経営の意思決定機能と業務執行体制を築くとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの拡充、タイムリー且つ正確な情報開示の推進、リスクマネジメントの強化等により、経営の健全性・透明性を確保することでありませ

ず。
事業活動を通じて継続的に企業価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためにコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営の最重要課題と考えております。

)企業統治の体制

企業統治の体制と採用理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会につきましては、3名で構成されております。このうち、社外監査役は2名であり、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

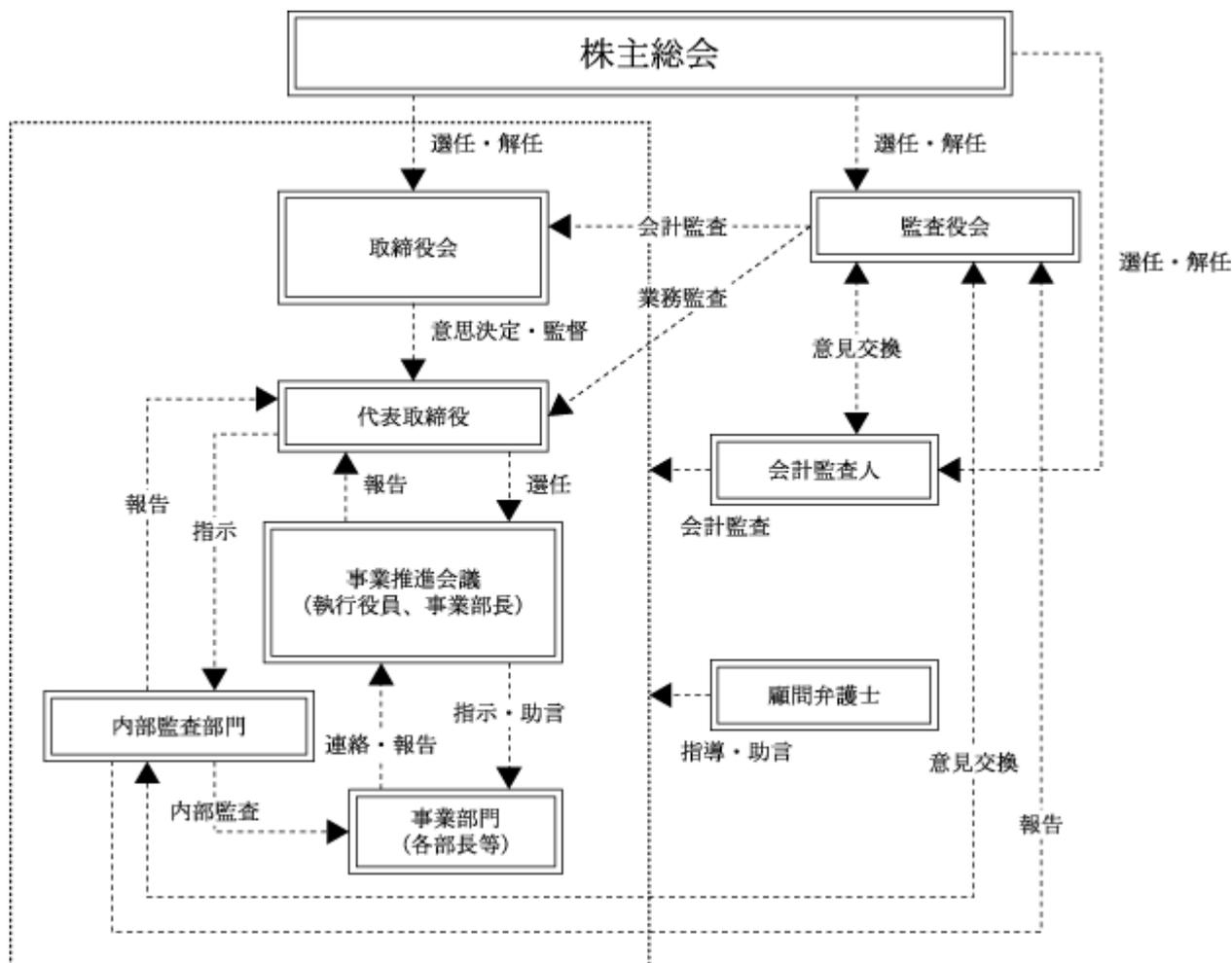
取締役会につきましては、経営事項を判断・決定する場として、取締役会を原則として毎月一回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に対する監督を実施しております。取締役会では、株主利益・企業価値最大化を目指した意思決定を行うとの基本的な考えのもと、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

また、事業運営の管理・実績報告の場として、取締役、監査役参加のもと「事業推進会議」を毎週開催し、決定した経営戦略に基づく業務執行状況の連絡・報告の場として、取締役、部長、マネージャー参加のもと各部内会議を毎週開催し、実務レベルでの情報共有を図っております。これらの有機的な連動により最大限の効果を生み出す組織体制を構築しております。

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。また、法的な問題につきましては、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下の通りであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に係る基本方針」に基づき、各部門の業務執行、コンプライアンスの監視、リスクチェック等、総合的に内部統制全般の更なるシステム強化に取り組んでおります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、コンプライアンスが企業活動の基本原則であることを認識し、取締役と全使用人が一体となってその徹底を図ります。
- (イ) 取締役会は、コンプライアンス体制を決定し、経営管理室において当該体制の整備およびその維持、向上を図ります。
- (ウ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、その結果を取締役に報告します。
- (エ) 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、一切の関係を遮断します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (ア) 取締役は、文書、資料その他その職務の執行に係る情報については、各種法令および当社の文書管理規程に従い、適切に保存し、管理します。
- (イ) 文書管理規程の改廃は取締役会の承認を得るものとします。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 取締役会は全社のリスク管理を統括し、リスク管理システムの構築を行います。
- (イ) 横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営管理室が実施し、各部のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を取締役に報告します。

(ウ)経営に重大な影響を与える事態が発生した場合、取締役会において直ちに特別対策室を設け、取締役の中から対策責任者を任命します。特別対策室では取締役会との連携を図りつつ当該事態への対応を実施するとともに、その状況について適宜取締役会に報告します。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)当社は、経営事項を判断・決定する場として、取締役会を原則として毎月一回開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に対する監督を実施しております。取締役会では、株主利益・企業価値最大化を目指した意思決定を行うとの基本的な考えのもと、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行います。

(イ)当社は、経営戦略を企画・調整する場として、取締役、部長、監査役参加のもと定例会議を毎週開催しております。そして、当該経営戦略に基づく業務執行状況の連絡・報告の場として、取締役、部長、マネージャー参加のもと各部内会議を毎週開催し、実務レベルでの情報共有を図ります。当社では、これらの有機的な連動による最大限の効果を生み出す組織体制を構築しております。

(e)当社における業務の適正を確保するための体制

(ア)経営管理室を全社の内部統制を統括する部署とし、各事業部門と密接な連携を図り、また必要に応じてコンプライアンス等に関する指導・支援を行い、適切な内部統制システムの確保を図ります。

(イ)内部監査部門は、全社に対する内部監査を定期的を実施し、その結果を取締役に報告します。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人（監査役スタッフ）を配置します。監査役スタッフは、他職務を兼務し、又は専属的に監査役の職務を補助するものとします。

(g) 監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項

(ア)監査役は、監査役スタッフに監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役スタッフはその命令に関して、取締役、内部監査部門の指示を受けないものとします。

(イ)監査役スタッフの人事異動および考課は、取締役会と監査役との協議のうえ決定します。

(h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(ア)監査役スタッフの人事異動および考課は、取締役会と監査役との協議のうえ決定します。

(イ)取締役および使用人は、監査役会規程に従い、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行っております。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもっております。

(イ)取締役は、監査役に対し、監査役の求めに応じて、職務遂行について、弁護士、公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる環境を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、内部監査部門1名が担当しており、社内諸規程等に定められた各種ルール遵守状況を中心に定期的な確認を行っております。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、監査役が原則として毎月開催される取締役会及び重要な会議に出席しており、経営の監査を実施しております。また、監査役会において立案した監査計画により、取締役の業績に対

する適法性の監査も実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係)

監査役は会計監査人及び内部監査部門と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。また、当社では内部監査部門と内部統制部門は連携しており、監査役及び会計監査人と内部監査部門が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について、把握できるような関係にあります。当社では会計監査人の定期監査を通じて、事前に監査の重点方針等を決め、事後にはその監査結果について意見交換に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(ア)社外取締役

当社は社外取締役はおりません。

(イ)社外監査役

当社の社外監査役は2名で、当社との間には特別な利害関係はありません。社外監査役は、取締役会に出席し経営の監視を行うとともに、取締役と適宜ディスカッションを行っており、コーポレート・ガバナンスに関する役割をはたしております。

社外監査役2名については、以下の理由により選任しております。

社外監査役蒲 俊郎氏は弁護士としての豊富な知識と知見に基づき、当社取締役の業務執行について公正な立場からの監視や助言・提言を行っております。

社外監査役五十嵐 高氏は金融機関での勤務経験や企業経営における豊富な知識と知見に基づき、当社取締役の業務執行について公正な立場からの監視や助言・提言を行っております

(ウ)社外役員の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの取締役会の業務執行に対する監視機能が有効であることは認識しておりますが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

)役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,311	81,750	561	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定します。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定します。

)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 676千円

保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社インデックス・ホールディングス	72	676	円滑な取引継続のため

)会計監査の状況及び監査報酬

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、監査が実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。また、当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：東田 夏記、唯根 欣三

監査業務に係る補助者

公認会計士 4名、その他 4名

)取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

)取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

)責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,600		22,950	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、前事業年度中に子会社を売却し、前事業年度末には子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		529,194
受取手形及び売掛金	2	763,136
商品及び製品		116,925
仕掛品		15,435
原材料及び貯蔵品		46,797
繰延税金資産		18,555
未収入金		196,668
その他		46,418
貸倒引当金		11,750
流動資産合計		1,721,381
固定資産		
有形固定資産		
建物		
		63,656
減価償却累計額		23,835
建物（純額）		39,821
工具、器具及び備品		
		315,039
減価償却累計額		169,299
工具、器具及び備品（純額）		145,739
有形固定資産合計		185,561
無形固定資産		
ソフトウェア		
		197,631
ソフトウェア仮勘定		183,994
その他		7,333
無形固定資産合計		388,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1	16,841
繰延税金資産		95,738
敷金及び保証金		87,834
その他		926
投資その他の資産合計		201,340
固定資産合計		775,861
資産合計		2,497,242

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	7,418
1年内返済予定の長期借入金	231,150
未払金	161,704
未払費用	191,739
未払法人税等	30,551
ポイント引当金	1,890
その他	52,252
流動負債合計	676,706
負債合計	676,706
純資産の部	
株主資本	
資本金	785,527
資本剰余金	729,167
利益剰余金	348,155
自己株式	46,876
株主資本合計	1,815,972
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	20
評価・換算差額等合計	20
新株予約権	4,582
純資産合計	1,820,535
負債純資産合計	2,497,242

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
売上高		3,377,719
売上原価	4	1,672,200
売上総利益		1,705,519
販売費及び一般管理費		
回収費		213,386
貸倒引当金繰入額		5,032
広告宣伝費及び販売促進費		156,997
役員報酬		93,110
給料及び手当		176,566
開発研究費		67,910
地代家賃		30,620
運賃		38,895
支払手数料		82,570
その他		310,015
販売費及び一般管理費合計	1	1,175,105
営業利益		530,414
営業外収益		
受取利息		834
法人税等還付加算金		6
業務受託手数料		720
出資金運用益		3,777
持分法による投資利益		8,585
その他		2,142
営業外収益合計		16,065
営業外費用		
支払利息		9,110
その他		1,387
営業外費用合計		10,498
経常利益		535,982
特別利益		
新株予約権戻入益		76
持分変動利益		614
特別利益合計		690
特別損失		
固定資産除却損	2	873
事務所移転費用	3	4,395
特別損失合計		5,269
税金等調整前当期純利益		531,403
法人税、住民税及び事業税		31,317
法人税等調整額		177,353
法人税等合計		208,670
当期純利益		322,732

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	785,527
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	785,527
資本剰余金	
前期末残高	729,167
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	729,167
利益剰余金	
前期末残高	77,990
当期変動額	
剰余金の配当	52,567
当期純利益	322,732
当期変動額合計	270,165
当期末残高	348,155
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	46,876
当期変動額合計	46,876
当期末残高	46,876
株主資本合計	
前期末残高	1,592,684
当期変動額	
剰余金の配当	52,567
当期純利益	322,732
自己株式の取得	46,876
当期変動額合計	223,288
当期末残高	1,815,972

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	81
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102
当期変動額合計	102
当期末残高	20
評価・換算差額等合計	
前期末残高	81
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102
当期変動額合計	102
当期末残高	20
新株予約権	
前期末残高	2,091
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,491
当期変動額合計	2,491
当期末残高	4,582
純資産合計	
前期末残高	1,594,857
当期変動額	
剰余金の配当	52,567
当期純利益	322,732
自己株式の取得	46,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,389
当期変動額合計	225,678
当期末残高	1,820,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	531,403
減価償却費	240,804
株式報酬費用	2,567
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,890
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,320
受取利息及び受取配当金	834
支払利息	9,110
持分法による投資損益（ は益）	8,585
固定資産除却損	873
持分変動損益（ は益）	614
新株予約権戻入益	76
売上債権の増減額（ は増加）	206,296
たな卸資産の増減額（ は増加）	104,576
仕入債務の増減額（ は減少）	2,854
未払金の増減額（ は減少）	37,341
未払費用の増減額（ は減少）	955
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,105
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,931
その他の資産の増減額（ は増加）	19,206
その他の負債の増減額（ は減少）	1,743
小計	443,394
利息及び配当金の受取額	834
利息の支払額	8,623
法人税等の支払額	125,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	157,328
無形固定資産の売却による収入	1,309
無形固定資産の取得による支出	254,935
敷金の差入による支出	10,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	554,200
配当金の支払額	51,199
自己株式の取得による支出	46,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,276
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	763,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,347
現金及び現金同等物の期末残高	1 529,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社等の数 0社 前連結会計年度において連結子会社でありましたビーズマニア株式会社については、平成20年9月30日付で清算終了したため、連結除外となっております。 (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社名 ミニ四駆ネットワークス(株) タボット(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ) 商品 移動平均法 (ロ) 製品 移動平均法 (ハ) 仕掛品 個別法 (ニ) 原材料 移動平均法 (ホ) 貯蔵品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,822千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（1年から5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しております。 ポイント引当金 当社インターネット販売サイトの顧客に付 与されたポイントの使用に備えるため、当連 結会計年度末において将来使用されると見 込まれる額を計上しております。 なお、これは、当連結会計年度よりビーズの 販売サイトにおいてポイント制を開始した ことに伴い計上したものであります。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用し ております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ72,909千円、495千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,385千円
2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6,600千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、67,910千円であります。	
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	432千円
工具器具備品	210千円
ソフトウェア	230千円
計	873千円
3 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。	
事務所移転に伴う違約金等	1,038千円
原状回復作業費用	3,357千円
計	4,395千円
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	12,822千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,027			21,027

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		470		470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加470株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	30			30	15
提出会社	第4回ストックオプションとしての新株予約権						1,600
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権						1,088
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権						779
提出会社	第7回ストックオプションとしての新株予約権						764
提出会社	第8回ストックオプションとしての新株予約権						304
提出会社	第9回ストックオプションとしての新株予約権						32
合計			30			30	4,582

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第4回、第5回、第6回、第7回、第8回、第9回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。

3 第4回、第5回、第6回、第7回、第8回、第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	52,567千円	2,500円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,228千円	4,000円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年5月31日現在)
現金及び預金	529,194千円
現金及び現金同等物	529,194千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
リース取引の重要性がないため、注記を省略しております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	490	456	34
小計	490	456	34
合計	490	456	34

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
ソフトウェア減価償却費	31,062千円
ソフトウェア評価損	97,288千円
減損損失	1,114千円
未払費用	2,176千円
投資有価証券評価損	813千円
出資金評価損	493千円
研究開発費	14,847千円
商品評価損	9,297千円
未払事業税	4,842千円
未払事業所税	1,470千円
その他	839千円
小計	164,246千円
評価性引当額	49,951千円
繰延税金資産合計	114,294千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(共通支配下の取引等)

1 統合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその内容

対象事業	ビーズマニア株式会社のすべての事業
事業の内容	国内外のビーズアクセサリーの企画製作及びPC通販サイト、リアル店舗での販売事業

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受(共通支配下の取引)

(3) 取引の概要

当社のコマース事業と統合させることにより、PCサイトだけでなく携帯サイトからも利用できる利便性の向上及び事務管理の合理化によるコスト削減等の効果が図れるものと考え、譲受いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	オンライン 事業 (千円)	インフォメー ションプロバ イダー事業(千 円)	ゲーム 開発事業 (千円)	コマー ス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,509,246	951,252	608,437	308,783	3,377,719		3,377,719
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	1,509,246	951,252	608,437	308,783	3,377,719		3,377,719
営業費用	1,135,289	840,533	486,569	384,912	2,847,305		2,847,305
営業利益又は営業損 失()	373,957	110,718	121,867	76,129	530,414		530,414
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	510,966	356,229	677,897	77,719	1,622,812	874,429	2,497,242
減価償却費	155,896	50,771	15,966	3,609	226,244	14,560	240,804
資本的支出	34,464	33,577	124,353		192,395	34,140	226,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
オンライン事業	オンライン・ネットワーク型ゲーム・ライセンス商品等
インフォメーションプロバイダー事業	モバイルコンテンツ
ゲーム開発事業	業務用ゲームソフト・ライセンス商品等
コマー ス 事業	ビーズアクセサリ等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(874,429千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、売掛金、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 各事業区分の記載順番の変更

事業区分は、従来「インフォメーションプロバイダー事業」、「コマー
ス
事業」、「ゲーム開発事業」、「オンライン」事業の順番で記載しておりましたが、当社における経営強化事業の見直しに併せて、事業区分の記載順番の見直しを行い、「オンライン事業」、「インフォメーションプロバイ
ダー事業」、「ゲーム開発事業」、「コマー
ス
事業」の順番に変更致しました。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、インフォメーションプロバイダー事業が1,395千円、ゲーム開発事業が4,469千円、コマース事業が6,957千円増加し、営業利益はインフォメーションプロバイダー事業、ゲーム開発事業においてそれぞれ同額減少し、コマース事業においては営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,567千円
特別利益の新株予約権戻入益 76千円

(2)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 47名	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 900株	普通株式 712株	普通株式 382株	普通株式 300株
付与日	平成16年5月28日	平成18年10月18日	平成19年11月1日	平成20年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年5月28日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月18日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年10月1日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月28日 ~ 平成17年9月30日	平成18年10月18日 ~ 平成21年8月31日	平成19年11月1日 ~ 平成22年9月30日	平成20年10月1日 ~ 平成23年9月30日
権利行使期間	平成17年10月1日 ~ 平成20年9月30日	平成21年9月1日 ~ 平成25年8月31日	平成22年10月1日 ~ 平成26年9月30日	平成23年10月1日 ~ 平成27年9月30日

(3)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日
権利確定前				
期首		273	370	
付与				300
失効		12	90	
権利確定				
未確定残		261	280	300
権利確定後				
期首	24			
権利確定				
権利行使				
失効	24			
未行使残				

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月27日	平成18年 9月27日	平成19年10月17日	平成20年 9月10日
権利行使価格	120,000	282,293	82,248	127,055
行使時平均株価				
付与日における 公正な評価単価		6,975	8,311	5,148

(4) 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 10.6%

平成16年12月20日から平成20年9月15日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 5.0年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 2,500円

平成20年5月期の配当実績による

(ニ) 無リスク利子率 0.95%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	88,337円43銭
1株当たり当期純利益	15,464円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,380円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	322,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,732
普通株式の期中平均株式数(株)	20,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
普通株式増加数(株)	114
(うち新株予約権)(株)	(114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類(新株予 約権の目的となる株式の数 561株)。 なお、これらの詳細は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,194	794,511
受取手形及び売掛金	1 763,136	561,065
商品及び製品	116,925	29,315
仕掛品	15,435	-
原材料及び貯蔵品	46,797	668
前渡金	17,369	520
前払費用	28,045	24,089
繰延税金資産	18,555	-
未収入金	196,668	233,920
その他	1,003	5,502
貸倒引当金	11,750	56,010
流動資産合計	1,721,381	1,593,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,656	55,273
減価償却累計額	23,835	23,690
建物(純額)	39,821	31,583
工具、器具及び備品	315,039	202,750
減価償却累計額	169,299	155,259
工具、器具及び備品(純額)	145,739	47,491
有形固定資産合計	185,561	79,075
無形固定資産		
商標権	6,702	4,042
ソフトウェア	197,631	53,028
ソフトウェア仮勘定	183,994	45,669
その他	630	630
無形固定資産合計	388,958	103,371
投資その他の資産		
投資有価証券	456	676
関係会社株式	30,000	22,804
出資金	826	836
繰延税金資産	95,738	-
敷金	87,834	81,546
差入保証金	100	140
投資その他の資産合計	214,954	106,003
固定資産合計	789,475	288,449
資産合計	2,510,856	1,882,032

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,418	13,552
1年内返済予定の長期借入金	231,150	403,000
未払金	161,704	2 77,758
未払費用	191,739	129,564
未払法人税等	30,551	2,189
前受金	36,161	40,254
預り金	14,722	5,635
未払配当金	1,368	2,456
ポイント引当金	1,890	-
流動負債合計	676,706	674,411
固定負債		
長期借入金	-	221,900
繰延税金負債	-	89
固定負債合計	-	221,989
負債合計	676,706	896,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,527	785,527
資本剰余金		
資本準備金	729,167	729,167
資本剰余金	729,167	729,167
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	350,900	498,108
利益剰余金	361,770	487,238
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,829,587	980,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	110
評価・換算差額等合計	20	110
新株予約権	4,582	4,942
純資産合計	1,834,149	985,631
負債純資産合計	2,510,856	1,882,032

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
オンライン事業売上高	1,509,246	1,009,835
インフォメーションプロバイダー事業売上高	951,252	801,569
ゲーム開発事業売上高	608,437	561,024
コマース事業売上高	308,783	164,585
売上高	3,377,719	2,537,015
売上原価		
オンライン事業売上原価	719,239	641,413
インフォメーションプロバイダー事業売上原価	5 544,633	458,791
ゲーム開発事業売上原価	6 305,367	6 257,917
コマース事業売上原価	7 102,960	7 49,952
売上原価	1,672,200	1,408,074
売上総利益	1,705,519	1,128,940
販売費及び一般管理費		
回収費	213,386	207,430
貸倒引当金繰入額	5,032	44,729
貸倒損失	6,528	12,310
広告宣伝費及び販売促進費	156,997	137,992
役員報酬	93,110	93,150
給料及び手当	176,566	138,416
開発研究費	1 67,910	1 80,695
地代家賃	30,620	29,094
運賃	38,895	15,480
支払手数料	82,518	51,157
その他	302,836	276,855
販売費及び一般管理費合計	1,174,402	1,087,314
営業利益	531,117	41,626
営業外収益		
受取利息	781	109
法人税等還付加算金	6	136
業務受託手数料	3 720	3 720
出資金運用益	3,777	1,022
為替差益	1,311	-
サイト譲渡収入	-	4,750
その他	804	1,987
営業外収益合計	7,401	8,725

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	9,110	12,233
為替差損	-	903
その他	1,387	475
営業外費用合計	10,498	13,612
経常利益	528,021	36,739
特別利益		
新株予約権戻入益	76	144
ポイント引当金戻入益	-	823
特別利益合計	76	967
特別損失		
固定資産除却損	2 873	2 214
事務所移転費用	4 4,395	-
子会社清算損	881	-
減損損失	-	8 485,963
事業整理損	-	9 192,253
関係会社株式評価損	-	7,195
特別損失合計	6,150	685,627
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	521,946	647,921
法人税、住民税及び事業税	31,060	4,565
法人税等調整額	177,353	114,294
法人税等合計	208,414	118,859
当期純利益又は当期純損失()	313,532	766,780

【オンライン事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	339,945	36.8	367,022	42.0
外注費		136,695	14.8	142,893	16.3
経費		446,366	48.4	364,438	41.7
計		923,007	100.0	874,354	100.0
他勘定振替高	2	205,497		232,941	
当期製品製造原価		717,509		641,413	
期首商品たな卸高		1,727			
商品仕入高		2			
計		719,239		641,413	
期末商品たな卸高					
当期オンライン事業 売上原価		719,239		641,413	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																								
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払ゲーム</td> <td>171,242千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>33,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>155,896千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>41,617千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,550千円</td> </tr> </table>	支払ゲーム	171,242千円	ロイヤリティ		通信費	33,580千円	減価償却費	155,896千円	地代家賃	41,617千円	消耗品費	6,550千円	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払ゲーム</td> <td>99,541千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>30,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>138,138千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>50,551千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,053千円</td> </tr> </table>	支払ゲーム	99,541千円	ロイヤリティ		通信費	30,142千円	減価償却費	138,138千円	地代家賃	50,551千円	消耗品費	4,053千円
支払ゲーム	171,242千円																								
ロイヤリティ																									
通信費	33,580千円																								
減価償却費	155,896千円																								
地代家賃	41,617千円																								
消耗品費	6,550千円																								
支払ゲーム	99,541千円																								
ロイヤリティ																									
通信費	30,142千円																								
減価償却費	138,138千円																								
地代家賃	50,551千円																								
消耗品費	4,053千円																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>205,497千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	205,497千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>5,331千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>227,609千円</td> </tr> </table>	開発研究費	5,331千円	ソフトウェア仮勘定	227,609千円																		
ソフトウェア仮勘定	205,497千円																								
開発研究費	5,331千円																								
ソフトウェア仮勘定	227,609千円																								
<p>3 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																								

【インフォメーションプロバイダー事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1	221,386	36.7	200,141	39.5	
外注費		85,809	14.2	70,060	13.8	
経費		296,618	49.1	236,977	46.7	
計		603,814	100.0	507,178	100.0	
他勘定振替高		2	61,160		50,697	
当期製品製造原価			542,654		456,481	
期首商品たな卸高						
商品仕入高			583		6,629	
計			543,238		463,110	
商品評価損			1,395			
期末商品たな卸高				4,319		
当期インフォメーション プロバイダー事業売上原価		544,633		458,791		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>通信費 41,403千円</p> <p>減価償却費 50,708千円</p> <p>地代家賃 26,841千円</p> <p>支払ロイヤリティ 135,077千円</p> <p>支払著作権料 10,368千円</p> <p>消耗品費 6,165千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>通信費 29,336千円</p> <p>減価償却費 40,268千円</p> <p>地代家賃 22,437千円</p> <p>支払ロイヤリティ 100,699千円</p> <p>支払著作権料 7,354千円</p> <p>消耗品費 2,411千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>開発研究費 5,677千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 55,482千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>開発研究費 25,293千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 25,403千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【ゲーム開発事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	225,152	49.5		
労務費		85,207	18.7	78,963	32.8
外注費		91,271	20.1	70,761	29.4
経費		53,063	11.7	91,142	37.8
計		454,694	100.0	240,867	100.0
期首仕掛品たな卸高	2			15,435	
合計		454,694		256,302	
他勘定振替高		106,862		113,533	
期末仕掛品たな卸高		15,435			
当期製品製造原価		332,396		142,769	
期首商品及び製品たな卸高		8,152		67,494	
商品仕入高		27,842		58,176	
合計		368,391		268,439	
商品評価損		4,469		14,473	
期末商品及び製品たな卸高		67,494		24,995	
当期ゲーム開発事業 売上原価	305,367		257,917		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 経費の主な内訳は次の通りであります。 通信費 4,925千円 減価償却費 15,031千円 地代家賃 8,451千円 消耗品費 11,640千円	1 経費の主な内訳は次の通りであります。 通信費 1,776千円 減価償却費 34,166千円 地代家賃 8,604千円 消耗品費 4,201千円
2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 開発研究費 31,687千円 固定資産 75,174千円	2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 開発研究費 37,249千円 ソフトウェア仮勘定 76,283千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を 採用しております。	3 原価計算の方法 同左

【コマース事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	7,577	100.0	54,755	100.0
当期商品仕入高		143,181		38,584	
合計		150,758		93,339	
他勘定振替高				43,661	
商品評価損		6,957		273	
期末商品たな卸高		54,755			
当期コマース事業売上原価		102,960		49,952	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 事業整理損 43,661千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,527	785,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,527	785,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	729,167	729,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,167	729,167
資本剰余金合計		
前期末残高	729,167	729,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,167	729,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,935	350,900
当期変動額		
剰余金の配当	52,567	82,228
当期純利益又は当期純損失()	313,532	766,780
当期変動額合計	260,965	849,008
当期末残高	350,900	498,108

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	100,805	361,770
当期変動額		
剰余金の配当	52,567	82,228
当期純利益又は当期純損失 ()	313,532	766,780
当期変動額合計	260,965	849,008
当期末残高	361,770	487,238
自己株式		
前期末残高	-	46,876
当期変動額		
自己株式の取得	46,876	-
当期変動額合計	46,876	-
当期末残高	46,876	46,876
株主資本合計		
前期末残高	1,615,499	1,829,587
当期変動額		
剰余金の配当	52,567	82,228
自己株式の取得	46,876	-
当期純利益又は当期純損失 ()	313,532	766,780
当期変動額合計	214,088	849,008
当期末残高	1,829,587	980,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	130
当期変動額合計	102	130
当期末残高	20	110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	130
当期変動額合計	102	130
当期末残高	20	110

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,091	4,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,491	359
当期変動額合計	2,491	359
当期末残高	4,582	4,942
純資産合計		
前期末残高	1,617,671	1,834,149
当期変動額		
剰余金の配当	52,567	82,228
自己株式の取得	46,876	-
当期純利益又は当期純損失()	313,532	766,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,389	490
当期変動額合計	216,477	848,518
当期末残高	1,834,149	985,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	647,921
減価償却費	235,702
株式報酬費用	503
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,259
受取利息及び受取配当金	109
支払利息	12,233
関係会社株式評価損	7,195
減損損失	485,963
事業整理損	192,253
固定資産除却損	214
新株予約権戻入益	144
売上債権の増減額(は増加)	204,824
たな卸資産の増減額(は増加)	15,353
仕入債務の増減額(は減少)	6,134
未払金の増減額(は減少)	74,064
未払費用の増減額(は減少)	65,347
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	6,720
その他の資産の増減額(は増加)	6,467
その他の負債の増減額(は減少)	9,909
小計	395,009
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	13,923
法人税等の支払額	26,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	28,148
無形固定資産の取得による支出	374,083
その他の支出	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	506,250
配当金の支払額	81,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,316
現金及び現金同等物の期首残高	529,194
現金及び現金同等物の期末残高	794,511

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,822千円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、これは、当事業年度よりビーズの販売サイトにおいてポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,457千円、495千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,600千円</p>	
	<p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 6,300千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、67,910千円であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、80,695千円であります。												
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> </table>	建物	432千円	工具、器具及び備品	210千円	ソフトウェア	230千円	計	873千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	214千円	計	214千円
建物	432千円												
工具、器具及び備品	210千円												
ソフトウェア	230千円												
計	873千円												
工具、器具及び備品	214千円												
計	214千円												
3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table>	業務受託料収入	720千円	3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発研究費</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table>	開発研究費	10,000千円	業務受託料収入	720千円						
業務受託料収入	720千円												
開発研究費	10,000千円												
業務受託料収入	720千円												
4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所移転に伴う違約金等</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復作業費用</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,395千円</td> </tr> </table>	事務所移転に伴う違約金等	1,038千円	原状回復作業費用	3,357千円	計	4,395千円							
事務所移転に伴う違約金等	1,038千円												
原状回復作業費用	3,357千円												
計	4,395千円												
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がインフォメーションプロバイダー事業売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> </table>		1,395千円											
	1,395千円												
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がゲーム開発事業売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,469千円</td> </tr> </table>		4,469千円	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がゲーム開発事業売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> </tr> </table>		14,473千円								
	4,469千円												
	14,473千円												
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がコマース事業売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,957千円</td> </tr> </table>		6,957千円	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がコマース事業売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> </table>		273千円								
	6,957千円												
	273千円												

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																								
	<p>8 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="746 338 1369 835"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">オンライン ゲーム 運営関連設備等</td> <td rowspan="5">東京都 新宿区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,199</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>343,801</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>361,439</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コンテンツ 運営関連設備等</td> <td rowspan="5">東京都 新宿区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,804</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,657</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,242</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>124,524</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>485,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、オンライン事業及びインフォメーションプロバイダー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>オンライン事業のうち、開発等の中止の意思決定が行われたゲームに関連する資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額361,439千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、インフォメーションプロバイダー事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額124,524千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	オンライン ゲーム 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	3,293	商標権	145	ソフトウェア	14,199	ソフトウェア	343,801	仮勘定		小計			361,439	コンテンツ 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	2,804	商標権	1,820	ソフトウェア	36,657	ソフトウェア	83,242	仮勘定		小計			124,524	合計			485,963
用途	場所	種類	金額																																						
オンライン ゲーム 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	3,293																																						
		商標権	145																																						
		ソフトウェア	14,199																																						
		ソフトウェア	343,801																																						
		仮勘定																																							
小計			361,439																																						
コンテンツ 運営関連設備等	東京都 新宿区	工具、器具及び備品	2,804																																						
		商標権	1,820																																						
		ソフトウェア	36,657																																						
		ソフトウェア	83,242																																						
		仮勘定																																							
小計			124,524																																						
合計			485,963																																						
	<p>9 事業整理損は、ゲーム開発事業におけるアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の直接販売事業の廃止決定による費用163,878千円及びコマース事業の一部譲渡ならびに事業の廃止に伴う費用28,375千円によるものであります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度まで連結株主資本等変動計算書を作成していたため、前事業年度に係る「発行済株式に関する事項」、「新株予約権等に関する事項」、「配当に関する事項」については記載していません。

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		470		470

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,027			21,027

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470			470

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権	普通株式	30	-	-	30	15
第4回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,800
第5回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,080
第6回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,147
第7回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	620
第10回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	90
第11回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	190
合計		30	-	-	30	4,942

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 第4回、第5回、第6回、第7回、第10回、第11回新株予約権は、ストックオプションによる新株予約権であります。
 3 第6回、第7回、第10回、第11回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	82,228千円	4,000円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度に係る記載はしてありません。

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	
現金及び預金	794,511千円
現金及び現金同等物	794,511千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
リース取引の重要性がないため、注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期借入金は、主に開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	794,511	794,511	
(2) 売掛金	561,065		
貸倒引当金(*2)	56,010		
	505,055	505,055	
(3) 未収入金	233,920	233,920	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	676	676	
資産計	1,534,163	1,534,163	
(5) 長期借入金(*3)	(624,900)	(625,255)	355
負債計	(624,900)	(625,255)	355
(6) デリバティブ取引			

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6) デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(5)参照)。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額22,804千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	794,317			
売掛金	382,459	178,606		
未収入金	233,920			

(注4) 長期借入金の当事業年度末後の返済予定額については、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してあります。

(有価証券関係)

前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度に係る「その他有価証券で時価のあるもの」については記載していません。

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

1.子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額22,804千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2.その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	676	490	186
	小計	676	490	186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他			
	小計			
合計		676	490	186

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度に係る記載はしていません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成22年5月31日)		時価
			契約額等	うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	237,400	134,400	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度に係る記載はしてありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度に係る記載はしてありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 503千円

(2)権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 144千円

(3)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年 9月27日	平成19年10月17日	平成20年 9月10日	平成22年 3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 712株	普通株式 382株	普通株式 300株	普通株式 310株
付与日	平成18年10月18日	平成19年11月 1日	平成20年10月 1日	平成22年 4月 1日
権利確定条件	付与日(平成18年10月18日)以降、権利確定日(平成21年 8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月 1日)以降、権利確定日(平成22年 9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年10月 1日)以降、権利確定日(平成23年 9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年 4月 1日)以降、権利確定日(平成25年 3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年10月18日 ~ 平成21年 8月31日	平成19年11月 1日 ~ 平成22年 9月30日	平成20年10月 1日 ~ 平成23年 9月30日	平成22年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日
権利行使期間	平成21年 9月 1日 ~ 平成25年 8月31日	平成22年10月 1日 ~ 平成26年 9月30日	平成23年10月 1日 ~ 平成27年 9月30日	平成25年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日

(4)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位：株)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日	平成22年3月10日
権利確定前				
期首	261	280	300	
付与				310
失効		63	300	
権利確定	261			
未確定残		217		310
権利確定後				
期首				
権利確定	261			
権利行使				
失効	12			
未行使残	249			

単価情報 (単位：円)

決議年月日	平成18年9月27日	平成19年10月17日	平成20年9月10日	平成22年3月10日
権利行使価格	282,293	82,248	127,055	148,000
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価	6,975	8,311	5,148	16,374

(4)当事業年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動性 11.0%

平成17年4月4日から平成22年3月29日の株価実績に基づき算定

(ロ) 予想残存期間 5.0年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(ハ) 予想配当 0円

平成22年5月期の配当予想による

(ニ) 無リスク利率 0.52%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,062千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">97,288千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">14,847千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">114,294千円</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却費	31,062千円	ソフトウェア評価損	97,288千円	減損損失	1,114千円	未払費用	2,176千円	投資有価証券評価損	813千円	出資金評価損	493千円	開発研究費	14,847千円	商品評価損	9,297千円	未払事業税	4,842千円	未払事業所税	1,470千円	その他	839千円	小計	164,246千円	評価性引当額	49,951千円	繰延税金資産合計	114,294千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,473千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">97,289千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,661千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,732千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,083千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">8,936千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">7,647千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,601千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,599千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">420,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> </table>	減損損失	165,473千円	ソフトウェア評価損	97,289千円	ソフトウェア減価償却費	58,661千円	繰越欠損金	52,732千円	貸倒引当金	17,083千円	開発研究費	8,936千円	事業整理損	7,647千円	商品評価損	3,742千円	未払事業税	1,436千円	その他	7,601千円	小計	420,599千円	評価性引当額	420,599千円	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	89千円	繰延税金負債合計	89千円	繰延税金負債の純額	89千円
ソフトウェア減価償却費	31,062千円																																																														
ソフトウェア評価損	97,288千円																																																														
減損損失	1,114千円																																																														
未払費用	2,176千円																																																														
投資有価証券評価損	813千円																																																														
出資金評価損	493千円																																																														
開発研究費	14,847千円																																																														
商品評価損	9,297千円																																																														
未払事業税	4,842千円																																																														
未払事業所税	1,470千円																																																														
その他	839千円																																																														
小計	164,246千円																																																														
評価性引当額	49,951千円																																																														
繰延税金資産合計	114,294千円																																																														
減損損失	165,473千円																																																														
ソフトウェア評価損	97,289千円																																																														
ソフトウェア減価償却費	58,661千円																																																														
繰越欠損金	52,732千円																																																														
貸倒引当金	17,083千円																																																														
開発研究費	8,936千円																																																														
事業整理損	7,647千円																																																														
商品評価損	3,742千円																																																														
未払事業税	1,436千円																																																														
その他	7,601千円																																																														
小計	420,599千円																																																														
評価性引当額	420,599千円																																																														
繰延税金資産合計																																																															
(繰延税金負債)																																																															
その他有価証券評価差額金	89千円																																																														
繰延税金負債合計	89千円																																																														
繰延税金負債の純額	89千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度に係る記載はしていません。

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1. 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	22,804千円
持分法を適用した場合の投資の金額	13,929千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,456千円
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	

【関連当事者情報】

前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度に係る記載はしていません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	タブット(株)	東京都新宿区	34,000	ゲーム開発	(所有) 直接 39.47%	開発委託 役員の兼任	ソフトウェア 開発の委託	32,000	未払金	6,300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	88,999円72銭	1株当たり純資産額	47,705円86銭
1株当たり当期純利益	15,023円84銭	1株当たり当期純損失	37,300円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,942円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	313,532	766,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	313,532	766,780
普通株式の期中平均株式数(株)	20,869	20,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	114	
(うち新株予約権)(株)	(114)	()

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社インデックス・ホールディングス	72	676
計	72	676

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	63,656		8,383	55,273	23,690	6,143	31,583
工具、器具及び備品	315,039	25,559	137,847 (6,097)	202,750	155,259	64,708	47,491
有形固定資産計	378,696	25,559	146,230 (6,097)	258,024	178,949	70,851	79,075
無形固定資産							
商標権	13,613	842	2,601 (1,965)	11,853	7,811	1,337	4,042
ソフトウェア	1,037,252	84,297	190,279 (50,857)	931,270	878,242	163,512	53,028
ソフトウェア仮勘定	183,994	354,824	493,149 (427,043)	45,669			45,669
その他	630			630			630
無形固定資産計	1,235,490	439,964	686,030 (479,866)	989,424	886,053	164,850	103,371

(注) 1. 当期の増加額の主な内容

イ 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、オンライン事業の開発・運営に伴うサーバー関連機器18,081千円によるものであります。

ロ ソフトウェアの増加額の主なものは、オンライン事業用のソフトウェア25,088千円、インフォメーションプロバイダー事業用のソフトウェア45,891千円であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期の減少額の主な内容

イ 建物の減少額の主なものは、コマース事業の廃止に伴う除却8,383千円によるものであります。

ロ 工具、器具及び備品の減少額の主なものは、ゲーム開発事業の直販事業廃止に伴う除却67,510千円であります。

ハ ソフトウェアの減少額の主なものは、インフォメーションプロバイダー事業のサイト閉鎖に伴う除却87,903千円、減損損失の計上額50,857千円であります。

ニ ソフトウェア仮勘定の減少額の主なものは、減損損失への計上額427,043千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	231,150	403,000	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		221,900	1.98	平成23年6月30日～ 平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	231,150	624,900		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	190,500	31,400		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	11,750	47,625		3,366	56,010
ポイント引当金(注2)	1,890	4,744	3,688	2,945	

(注) 1. 当期減少額その他欄の金額のうち2,895千円は、一般債権の貸倒実績による洗替額、470千円は債権の回収による取崩額であります。

2. 当期減少額その他欄の金額は、期限切れによる戻入823千円及びコマース事業譲渡による廃止2,122千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	193
預金	
当座預金	383,009
普通預金	408,654
別段預金	2,653
小計	794,317
合計	794,511

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プレビ株式会社	206,806
Microsoft Corporation	136,315
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	121,568
京セラコミュニケーションシステム株式会社	35,343
ソフトバンクモバイル株式会社	13,677
その他	47,654
合計	561,065

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
700,657	2,663,865	2,803,457	561,065	83.3%	87日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ゲーム開発事業ライセンス商品	29,315
合計	29,315

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
金券類	431
切手・収入印紙・官製葉書	237
合計	668

f 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ウェブマネー	52,560
株式会社ディー・エヌ・エー	38,965
桃源郷株式会社	28,725
株式会社KDDI	24,371
三菱UFJニコス株式会社	21,528
その他	67,768
合計	233,920

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Microsoft Corporation	6,877
株式会社サンライト	2,160
シリコンテクノロジー株式会社	1,445
株式会社ティー・エム・シー・エンタープライズ	709
株式会社モヒート	315
その他	2,044
合計	13,552

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,600
株式会社横浜銀行	36,400
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	403,000

c 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員	43,457
株式会社アトラス	17,737
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,857
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,055
ソフトバンクモバイル株式会社	1,723
その他	53,733
合計	129,564

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	62,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	89,000
株式会社横浜銀行	45,400
株式会社みずほ銀行	25,000
合計	221,900

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	588,604	586,275	629,204	732,930
税引前 四半期純利益 又は四半期純 損失 (千円)	73,272	196,064	27,294	405,878
四半期純利益 又は四半期純 損失 (千円)	52,934	118,036	28,208	624,018
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失 (円)	2,574.99	5,741.91	1,372.20	30,355.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の状況	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.cave.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び確認書

事業年度 第15期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、及び確認書

第16期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- 平成22年3月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

- 平成22年3月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

- 平成22年4月1日に関東財務局長に提出

平成22年3月10日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

- 平成22年4月1日に関東財務局長に提出

平成22年3月10日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケイブの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケイブが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月25日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田夏記

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根欣三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケイブの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケイブが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。